

## Vol.1

自治体の積極的な参加が見られたCOP22  
都市の役割を再確認

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な開発をリードし、世界的なアピールを行う自治体の協議会である。地方自治体による世界的な運動を築き、実際に取り組みを進める基盤を構築していくことを重視している。

持続可能な開発において、気候変動の問題はその中核にあるものの一つだ。関連する国際会議などを通じ、イクレイ日本は、日本の自治体の取り組みを世界に発信し、世界の取り組みを国内の自治体をはじめ企業やNPOなどのステークホルダーを含めて情報発信することに努めている。昨年11月に開催された「気候変動枠組条約第22回締約国会議」（COP22）にも世界各地から多数の自治体が、情報共有と課題解決のヒントを求めてモロッコ・マラケシュに集結した。ここではCOP22において、自治体の注目を集めたものをいくつか紹介したい。なお、日本から参加したのは東京都、横浜市、川崎市、北九州市の4都市である。

## 人口と経済の中核だからこそ

まず「マラケシュ首長による気候サミット」を挙げたい。COP22では、地域の気候変動対策において、いかに資金を調達するかという具体的テーマについて話題が進展していた。同サミットでは、自治体や地方政府にとっても実際の行動に結びつく、効率的な取り組みや枠組みについて議論が交わされた。

COP22議長やモロッコ地方自治体協議会の主催による「都市と地域パビリオングリーンゾーン」が設置されたほか、あらゆるレベルの政策決定者（大臣を含む）、地方政府のリーダーなどが一堂に会した「低炭素ソリューションズ会議」も活



「都市、気候変動とSDGs」へ登壇した面々。

発に行われた。気候変動対策としての技術やビジネスモデルを共有する機会になったようである。

中でも、国や自治体、企業など、あらゆる主体が各々の取り組み進捗を同じプラットフォームの中で公表する仕組み「グローバル気候行動」が立ち上がったことへの期待は大きい。これまで「計画」に留まっていた取り組みの進展度が見える化されることで、各国の国別目標案（約束草案）を高める起爆剤となるだろう。

イクレイ日本としても環境省や経済協力開発機構と共催で「都市、気候変動とSDGs」（於：ジャパンパビリオン）を開催した。東京都、横浜市のほか、スウェーデン・オスロ市、フランス・パリ市が登壇し、人口と経済が集まる都市の役割や、都市のノウハウを国や国際レベルで取り入れることの重要性が話し合われた。登壇者からは「都市としての自覚を持った取り組みが必要」（横浜市温暖化対策統括本部副本部長）、「気候変動対策＝生活の質の向上」（オスロ市副市長）などの意見が聞かれた。

ICLEI（イクレイ）は、持続可能な社会の実現をめざして世界1500以上の自治体で構成された国際ネットワーク。イクレイ日本は国内の会員自治体と国際ネットワークとをつなぐ役割を担う。現在、国内18都市が参画。